

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,303,924	6,676,015	9,499,509
経常利益 (千円)	260,607	302,433	200,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	217,861	259,436	162,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,108	205,783	105,743
純資産額 (千円)	6,565,063	6,418,207	6,258,174
総資産額 (千円)	9,705,118	9,631,019	9,255,638
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.80	28.35	17.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	66.2	67.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.05	22.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、世界的には中国など新興国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国新政権の動向など大きな不安要素が存在しており、世界情勢は益々不安定な様相を呈しております。国内でも個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、景気の先行き不安による消費者の節約志向の高まりや、相次ぐ台風などの天候不順による影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない上に、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されており、更にフードディフェンスを含めた品質や安全に対する要求に応えるための取り組み強化によるコストが増大しております。

このような状況の中、当社グループは、製品価値を訴求した販売活動を重点的に行い、また、売上原価の上昇を抑えるため、生産体制の改善や合理化投資を実施するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は66億7千6百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、市場の拡大を図るため、当社食品研究所にて凍豆腐の健康機能について研究を進め、平成28年10月には凍豆腐における「糖尿病予防効果」について論文発表を行いました。同年10月28日には当社も加入している業界団体主催で凍豆腐のフォーラムを開催いたしました。また、大学・公的機関などの協力を得て健康食講座や料理教室の実施など独自の普及活動にも注力してまいりました。しかしながら大きく伸長した前年同期の売上には及ばず、売上高は32億1千4百万円（同3.9%減）となりました。加工食品では、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの改廃など収益改善に努めてまいりました。並行して当社独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品を発売しました。また、季節感もあり昨年好評であった袋入りタイプの粕汁のバリエーションアップとして「カップ生みそずい粕汁」を発売し、コンビニエンスストアを主体に拡販してまいりました。しかし、依然として低価格競争は激しく、売上高は20億1千7百万円（同20.2%減）となりました。その他の食料品では、医療用食材はユーザーへの直接訪問を基本とした営業活動や、ダイレクトメールでの新規開拓を積極的に行っており堅調に推移し、売上高は14億1千9百万円（同0.9%増）となりました。

利益面では、円安などによる原材料価格の上昇や、品質改善投資に伴う減価償却費の増加などもありましたが、生産体制の改善や合理化投資などの施策の効果が出てきており、営業利益は2億7千5百万円（同4.5%増）、経常利益は3億2百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千9百万円（同19.1%増）といずれも増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ3億7千5百万円増加し、96億3千1百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少1億3百万円、無形固定資産の減少6千9百万円などがあったものの、最需要期を迎えた売上の増加による受取手形及び売掛金の増加3億8千万円や生産体制の見直しなどによる有形固定資産の増加2億円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2億1千5百万円増加し、32億1千2百万円（同7.2%増）となりました。負債の増加の主な要因は、未払金の減少1億7百万円や、退職給付に係る負債の減少7千万円などがあったものの、製造原価の改善を目的とした設備投資などによる長期借入金の増加2億3千7百万円や支払手形及び買掛金の増加6千6百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ1億6千万円増加し、64億1千8百万円(同2.6%増)となりました。これは利益剰余金の増加2億1千3百万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し、66.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千7百万円であります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,000	9,041	同上
単元未満株式	普通株式 109,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,041	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	232,000		232,000	2.48
計		232,000		232,000	2.48

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、232,705株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,569	2,194,706
受取手形及び売掛金	1,690,116	2,070,522
たな卸資産	954,657	933,062
繰延税金資産	3,219	4,965
その他	71,870	54,515
貸倒引当金	4,580	5,533
流動資産合計	5,013,854	5,252,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,904	5,525,135
減価償却累計額	4,418,870	4,467,238
建物及び構築物（純額）	1,066,033	1,057,896
機械装置及び運搬具	5,965,813	6,097,085
減価償却累計額	5,284,646	5,209,751
機械装置及び運搬具（純額）	681,167	887,334
土地	1,671,643	1,690,573
リース資産	158,697	185,733
減価償却累計額	40,856	62,563
リース資産（純額）	117,841	123,170
建設仮勘定	25,684	9,570
その他	434,657	423,917
減価償却累計額	381,593	376,531
その他（純額）	53,064	47,386
有形固定資産合計	3,615,434	3,815,930
無形固定資産	384,299	315,132
投資その他の資産		
投資有価証券	169,119	175,547
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	76,045	75,286
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,049	247,719
固定資産合計	4,241,783	4,378,782
資産合計	9,255,638	9,631,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,115	¹ 708,307
短期借入金	225,871	325,008
リース債務	33,818	39,425
未払金	411,845	303,855
未払法人税等	40,510	30,846
賞与引当金	93,369	46,331
設備関係支払手形	115,075	¹ 155,293
その他	233,697	236,283
流動負債合計	1,796,303	1,845,351
固定負債		
長期借入金	459,539	696,618
リース債務	120,444	115,839
繰延税金負債	90,129	92,144
退職給付に係る負債	474,807	404,385
資産除去債務	48,137	48,373
その他	8,100	10,100
固定負債合計	1,201,159	1,367,460
負債合計	2,997,463	3,212,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,345,187	3,558,873
自己株式	129,503	129,503
株主資本合計	6,465,952	6,679,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,962	22,431
繰延ヘッジ損益	228	90
為替換算調整勘定	121,987	39,867
退職給付に係る調整累計額	395,297	363,956
その他の包括利益累計額合計	255,575	301,747
非支配株主持分	47,798	40,316
純資産合計	6,258,174	6,418,207
負債純資産合計	9,255,638	9,631,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,303,924	6,676,015
売上原価	5,278,265	4,680,601
売上総利益	2,025,659	1,995,413
販売費及び一般管理費	1,761,681	1,719,513
営業利益	263,978	275,900
営業外収益		
受取利息	1,327	1,972
受取配当金	1,287	1,571
受取保険金	2,331	3,418
補助金収入	7,759	14,472
雑収入	10,172	10,430
営業外収益合計	22,877	31,864
営業外費用		
支払利息	6,482	5,077
為替差損	1,082	-
製品自主回収関連費用	18,119	-
雑損失	563	253
営業外費用合計	26,247	5,331
経常利益	260,607	302,433
特別利益		
固定資産売却益	1,831	123
特別利益合計	1,831	123
特別損失		
固定資産売却損	504	17
固定資産除却損	9,898	5,803
投資有価証券評価損	-	2,800
特別損失合計	10,403	8,621
税金等調整前四半期純利益	252,035	293,935
法人税、住民税及び事業税	32,271	34,696
法人税等調整額	1,574	1,840
法人税等合計	33,845	32,856
四半期純利益	218,190	261,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	328	1,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,861	259,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	218,190	261,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,123	4,469
繰延ヘッジ損益	4,872	138
為替換算調整勘定	15,890	91,244
退職給付に係る調整額	557	31,341
その他の包括利益合計	17,081	55,295
四半期包括利益	201,108	205,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,368	213,265
非支配株主に係る四半期包括利益	1,260	7,481

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形	- 千円	4,075千円
設備関係支払手形	- "	128,323 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	321,857千円	333,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,278,626	7,278,626	25,298	7,303,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	794	794		794
計	7,279,420	7,279,420	25,298	7,304,719
セグメント利益	1,216,303	1,216,303	19,532	1,235,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,216,303
「その他」の区分の利益	19,532
全社費用(注)	971,857
四半期連結損益計算書の営業利益	263,978

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,651,770	6,651,770	24,244	6,676,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539	539		539
計	6,652,310	6,652,310	24,244	6,676,554
セグメント利益	1,298,583	1,298,583	19,049	1,317,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,298,583
「その他」の区分の利益	19,049
全社費用(注)	1,041,732
四半期連結損益計算書の営業利益	275,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円80銭	28円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	217,861	259,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	217,861	259,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,152	9,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

旭松食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。